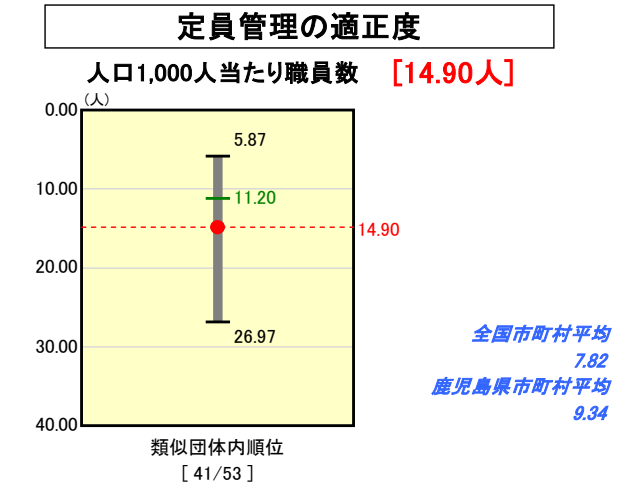
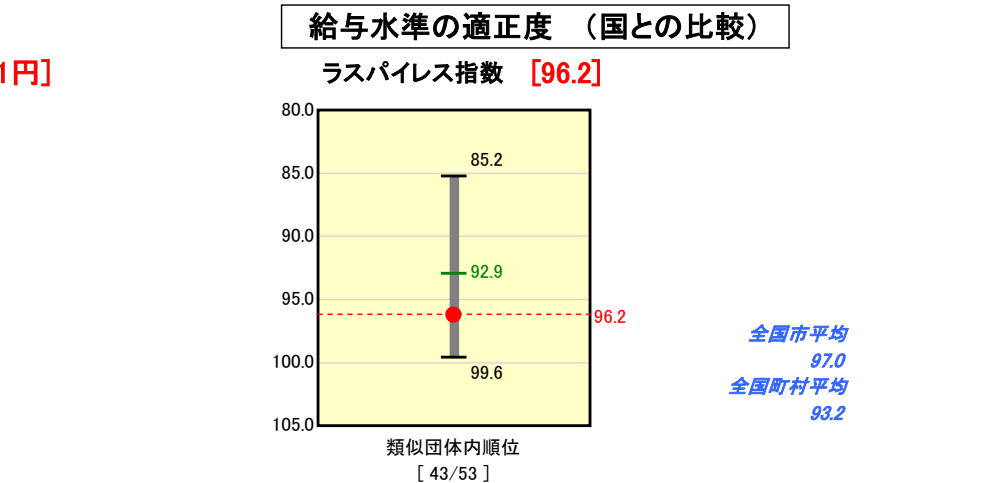
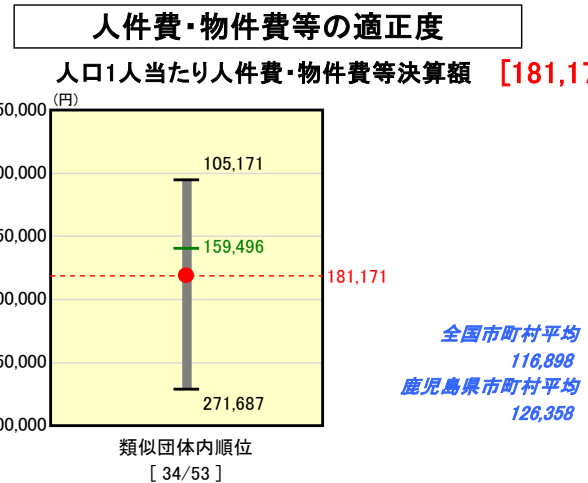
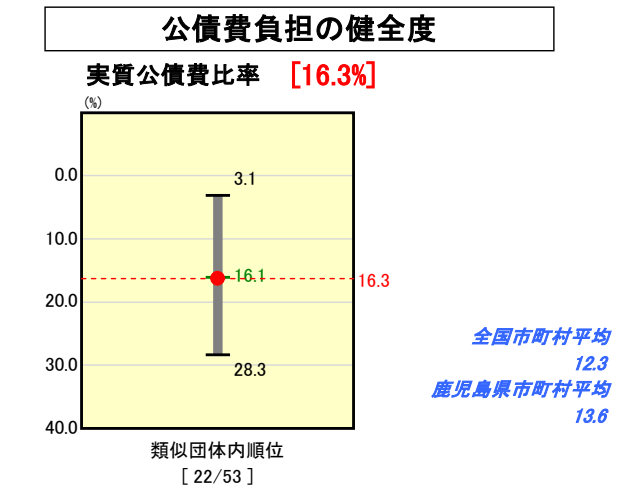
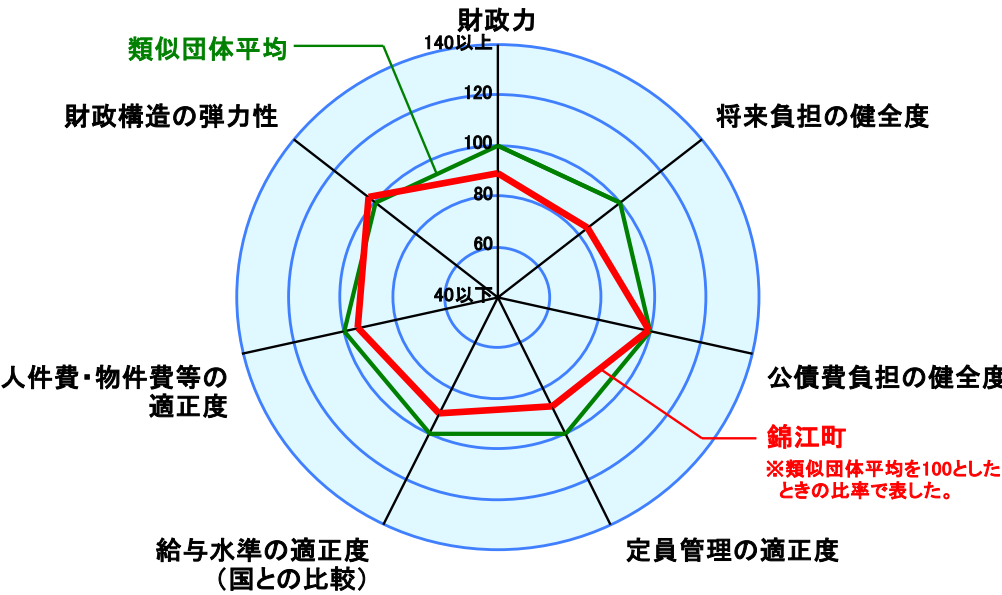
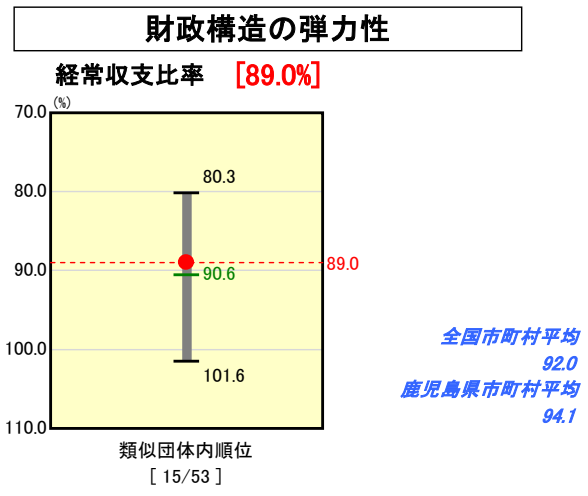
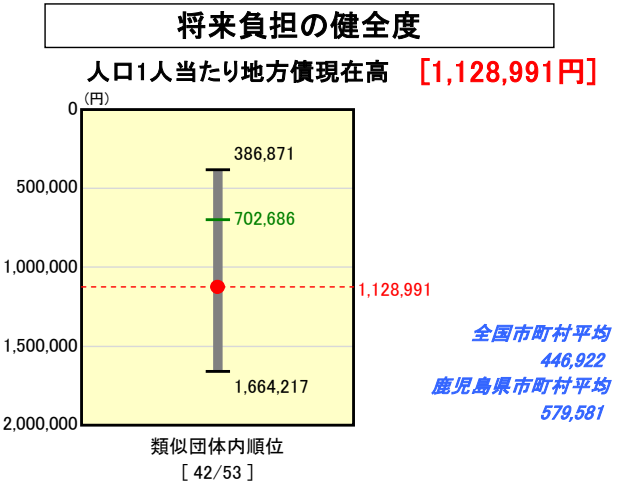
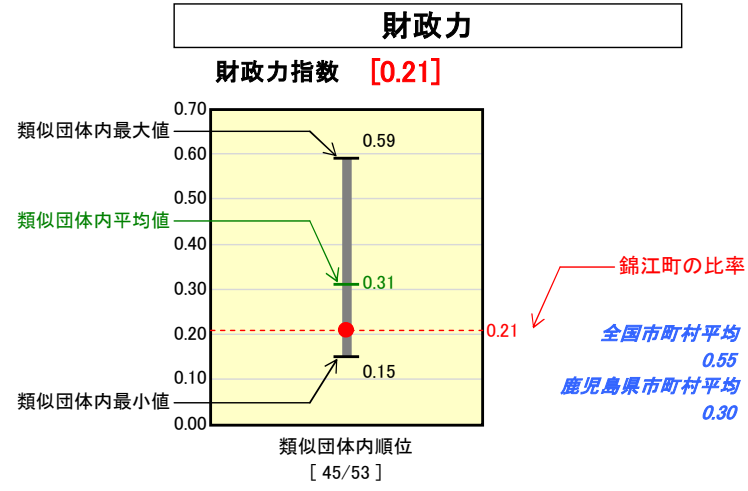


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 錦江町

人口	9,796	人(H20.3.31現在)
面積	163.15	km ²
歳入総額	7,182,591	千円
歳出総額	7,050,318	千円
実質収支	129,253	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数 : 人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(H19年度末38.9%)に加え、町内に中心となる産業が無いこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は組織の見直しや、職員数の削減、事業の峻別による歳出の徹底的な見直しに努めるとともに、枠配分方式の予算編成等を活用しながら、財政の健全化を図る。

経常収支比率 : 行政改革の推進により類似団体平均をやや下回る結果となった。集中改革プランに基づく定員適正化計画及び財政健全化計画を推進しながら、義務的経費の削減に一層努め、現在の水準を維持していく。

ラスパイレズ指数 : 従来からの給与体系により類似団体平均を3.3ポイント上回る96.2となっている。今後は年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図り類似団体平均の水準まで低下させる必要がある。

実質公債費比率 : 普通建設事業に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均を0.2上回っている。繰上償還により起債の残高を抑えるとともに、財政健全化計画に基づく投資事業の抑制により元利償還金の増加は抑えられ、平成20年度をピークに減少に転ずるものと見込まれる。今後とも適切な事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高 : 起債残高の抑制に努めているが、類似団体平均を大きく上回っている。後世への負担を少しでも軽減するよう、今後の事業実施については、事業の効果・緊急性等を十分考慮し、取捨選択しながら新規地方債の発行を抑制することにより、財政の健全化を図っていく。

人口1,000人当たり職員数 : 市町村合併により類似団体平均を上回っている。今後は行政需要に対応しつつ、支所機能の整理統合・チーム制の導入により、類似団体平均の水準まで職員を削減するとともに、集中改革プランに添ってより適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金などを合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。